



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社サニックス 上場取引所 東大福
 コード番号 4651 URL <http://www.sanix.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)宗政 伸一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 兼経営企画部長 (氏名)井上 公三 TEL (092)436-8870
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,908	△20.8	△1,568	—	△1,659	—	△1,930	—
18年3月期	36,509	△17.2	△3,382	—	△3,479	—	△4,252	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△43	03	—	—	△11.3		△4.7		△5.4	
18年3月期	△107	16	—	—	△22.6		△8.6		△9.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	32,705		17,540		53.6		367 19	
18年3月期	37,718		16,657		44.2		416 08	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,518百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△1,006		1,583		△1,380		595	
18年3月期	△1,776		1,598		△1,382		1,398	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
19年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—
18年3月期	0	0	0	0	0	0	0	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,230	△8.4	160	—	100	—	△60	—	△1	26
通期	28,680	△0.8	1,000	—	900	—	660	—	13	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,919,396株 18年3月期 41,224,736株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,208,663株 18年3月期 1,207,223株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,457	△21.6	△1,497	—	△1,650	—	△1,865	—
18年3月期	35,031	△16.6	△3,467	—	△3,580	—	△4,354	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△41	58	—	—
18年3月期	△109	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	32,261	17,016	17,016	52.7	356	66	
18年3月期	36,791	16,082	16,082	43.7	401	89	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,016百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,650	△7.2	120	—	20	—	△100	—	△2	10
通期	27,000	△1.7	940	—	760	—	580	—	12	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページの「1 経営成績 (2) 次期の見通し」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向には留意する必要があるものの、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資が引き続き増加傾向を示しており、雇用者所得も緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費がやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大しております。当環境衛生管理業界においては、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は根強いものの、消費者の業者に対する選別志向が顕著になってきており、商品力の向上や顧客対応力のアップ等、従来以上に顧客志向に立った営業姿勢を求められる状況にあります。

こうした状況の中、当グループは、HS事業部門において、経済産業省より特定商取引に関する法律に基づき、平成18年7月8日から三ヶ月間にわたる6店舗の業務停止命令を含む行政処分を受けました。これを受け、コンプライアンス体制を見直し、再発防止に向けて管理体制の強化・再構築に注力してまいりました。一方で、HS事業部門、並びにES事業部門における当該行政処分の業績への影響は大きく、当グループとして抜本的に業績を建て直すべく「経営合理化計画」を策定し、平成18年8月9日に公表しました。この計画に則り、店舗統廃合や人員削減、給与カットなどのコスト削減を推し進め、損益分岐点の引き下げを図った結果、当下半期におきましては、上半期に比べて損失額を大幅に縮小することができました。当第4四半期(平成19年1月～3月)におきましては、HS事業部門・ES事業部門ともに売上高が前年同期比減収であったことに加え、環境資源開発事業部門ではサニックスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)において発生した火災事故により、操業停止を余儀なくされ、一時的に業績に影響を及ぼす結果となったものの、経営合理化計画による様々なコスト削減が寄与し、収益性の向上がより鮮明となった結果、四半期経常利益では黒字転換いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門ともに減収となり、28,908百万円と前年同期比20.8%減少しました。利益面では、「経営合理化計画」による全社的なコスト低減が進み、損益分岐点の引き下げが図れたものの、限界利益率の高いHS事業部門の減収により同事業部門の利益幅が縮小したことや、環境資源開発事業部門のサニックスエナジー苫小牧発電所の火災に係る損失影響等により、1,659百万円の経常損失(前連結会計年度は3,479百万円の経常損失)となりました。当期純損益については、特別損失として、店舗統廃合に伴う店舗再編成費用として121百万円を計上し、また、サニックスエナジー苫小牧発電所火災による影響で廃プラスチック燃料の在庫が増加し、将来の保管費用増加分を再資源化引当金繰入額として96百万円を計上したこと等により、1,930百万円の当期純損失(前連結会計年度は4,252百万円の当期純損失)となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

① HS(ホーム・サニテーション)事業部門

当事業部門は、当第2四半期の行政処分後、コンプライアンスの強化を経営における最重要課題と認識し、販売ルールの自主的強化、並びに販売員に対する教育・研修に時間を費やし、市場における信用回復を図ってまいりました。当下半期においては、コンプライアンスへの意識が高まり、販売員の質的向上により、売上高は徐々に回復基調にあるものの、行政処分以前の水準まで回復するには至らず、売上高は15,205百万円と前年同期比27.3%減少しました。

営業損益は、減収幅は大きかったものの、「経営合理化計画」の実施により、売上高対人件費比率の低下、並びに固定費負担の低減が段階的に寄与し、1,992百万円(前連結会計年度は1,552百万円の営業利益)と増益となりました。

② E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

当事業部門は、HS事業部門における行政処分の影響等により、新規顧客が対象となる給排水設備保全施工の減収幅が大きく、この結果、売上高は4,090百万円と前年同期比24.3%減少しました。

営業損益は、減収幅が大きかったものの、「経営合理化計画」の実施によるコスト削減が寄与し、210百万円の営業損失(前連結会計年度は260百万円の営業損失)と損失額が改善しました。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門は、「売電収入」は、当第4四半期においては、サニックスエナジー苫小牧発電所において火災事故が発生し、一時的に業績に影響を及ぼす結果となったものの、当第3四半期までは、プラスチック燃料の品質向上により安定的な稼働率が確保できたことから、前年同期比13.6%増となりました。「廃プラ加工処理収入」については、廃プラスチック燃料の外販拡大を見据え、プラスチックの品質を重視した選別搬入を実施したこと、並びに発電所火災による影響で廃プラスチック燃料の在庫増加を抑制するため搬入制限を実施したことにより、前年同期比11.1%減となりました。また、「焼却処理収入」は前期に発生した火災事故による影響の反動もあり、同29.5%増、「有機廃液処理収入」は同1.0%増となりました。この結果、売上高は9,612百万円と前年同期比5.7%減となりました。

営業損益は、売上高は減少したものの、コスト低減により収益性が改善され、営業損失は913百万円(前連結会計年度は1,601百万円の営業損失)となり、損失額が改善しました。

(2) 次期の見通し

当グループでは、環境衛生業界のリーディングカンパニーとして、商品性能や技術力を更に磨くとともに、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンス体制を強化してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、平成18年9月に「コンプライアンス推進部」を設置しました。また、コンプライアンス推進部では内部監査部門との連携によるモニタリングシステムを構築し、当社関連法規、並びに自主強化した社内ルールの遵守状況確認等、コンプライアンス体制の定着と事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化して自浄作用の働く体制構築を推進してまいりました。

このような状況の中、当グループは、営業面においては、行政処分を受けたことを真摯に受け止め、引き続きお客様の信頼回復に全力をあげて努めてまいります。特に個人消費者との契約は、特定商取引法をより強化した当社独自の「自主行動基準」に則り、お客様にご納得いただいた上で締結するなど、消費者とのトラブルの未然防止に努めてまいります。次期の売上高は、引き続き厳しい状況は続くと思っておりますが、HS事業部門における売上高も底打ちし、徐々に回復すると見込んでおります。また、環境資源開発事業部門においては、サニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故を受け、再発防止の観点から定期点検の回数を増やし、徹底的に防災管理面を整備し、安定稼働を目指してまいります。

利益面においては、各事業部門にて経営合理化を更に進め、コスト低減が見込まれることから、経常損益は黒字転換を見込んでおります。また、当期純損益についても、同様に黒字転換となる見込みであります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比803百万円減少し595百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,006百万円の資金の減少となり、前年同期比で770百万円増加しました。主な減少要因は、営業損失となったためであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,583百万円の資金の増加となり、前年同期比で15百万円減少しました。主な増加要因は、前期に本社ビルの売却に伴い発生した拘束性預金が減少したためであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,380百万円の資金の減少となり、前年同期比で2百万円減少しました。主な減少要因は借入金返済を進めたためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	62.5%	56.8%	48.1%	44.2%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	62.4%	67.9%	62.6%	30.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.05年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.96	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期、平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は、HS事業部門において、経済産業省より特定商取引に関する法律に基づく行政処分を受けた影響等により、大幅な減収となり当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。

また来期以降につきましては、各期の業績並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主への安定的な利益還元を実施できるよう、業績回復に注力してまいります。

(5) 事業等のリスク

当グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当グループが判断したものであります。

① 訪問販売に係る法規制

当グループのHS事業部門は、訪問販売による営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法等の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から近年強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、適用される現行の法規制が強化・変更された場合、また予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問販売業界の動向

当グループのHS事業部門は、同業他社が訪問販売法、特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア等による報道の社会問題視される程度の大きさによっては、業界イメージに悪影響を及ぼし、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

③ 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の法規制が強化・変更された場合、また予測できない法規制が新たに設けられた場合、また収益が増加したとしても、強化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、研修教育を徹底し人材の採用・定着・育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなす苫小牧発電所において、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定的な連続運転に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

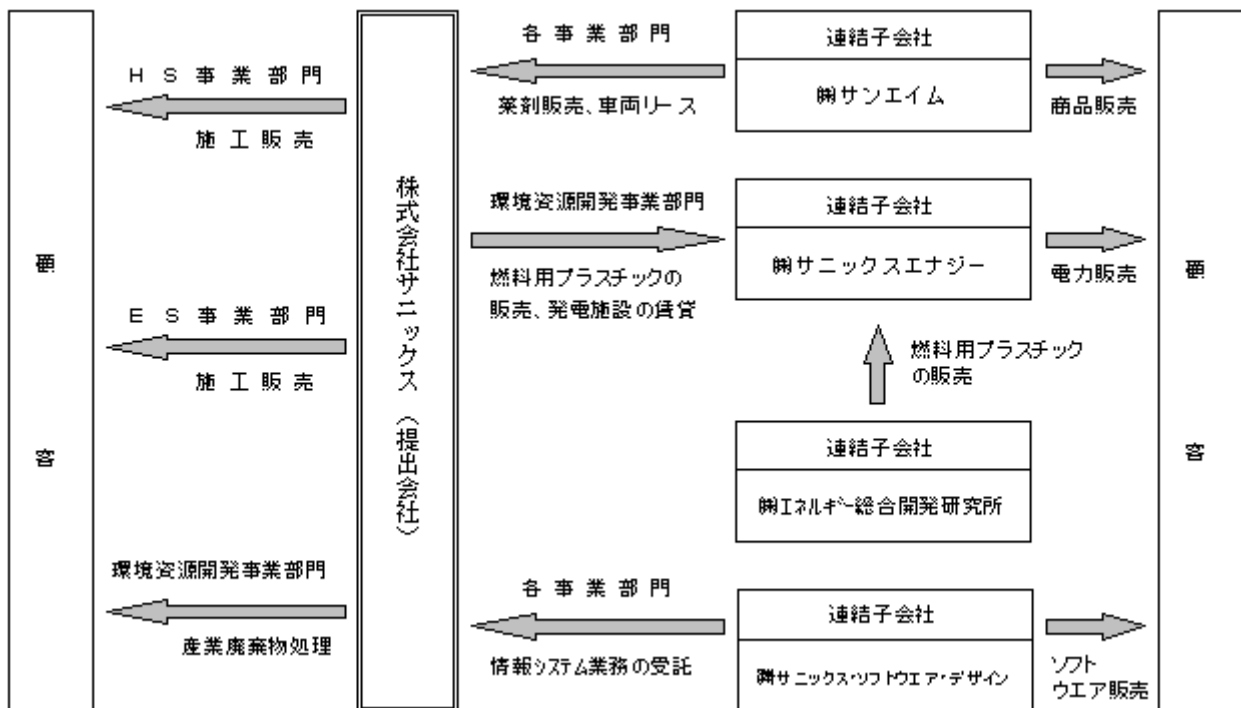
H S 事業部門 当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。

E S 事業部門 当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門 当社が、産業廃棄物の減量化、無害化、並びに再資源化等、中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチックを、連結子会社株式会社サニックスエナジーに販売しております。また、同社は、当社もしくは当社の連結子会社株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した産業廃棄物系プラスチックを燃料とし、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両について、当社が、連結子会社株式会社サンエイムから購入並びにリース（オリックスオートリース株式会社等から転リース）しております。当社の各事業部門に係る情報システム業務を、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



(注) H S 事業部門とはホーム・サニテーション事業部門の略であり、E S 事業部門とはエスタブリッシュメント・サニテーション事業部門の略であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して「汚いところをきれいにする、不潔なところを清潔にする」という企業使命のもと、広く社会の環境衛生管理業務全般に携わってまいりました。一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業、そして、再資源化、無害化、減量化を中心とする産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を展開しております。

これら3事業において、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、広く「エコビジネス」を展開し、これら事業を通して、収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループの中長期的な経営戦略としては、継続してコストの低減を徹底し、経営体質の強化や、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善、利益向上を目指してまいります。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には営業利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、消費者保護の観点から、訪問販売に係るコンプライアンスを強化し、「白蟻防除」、「床下・天井裏換気システム」及び「家屋補強システム」等の商品提供を通して、安全で快適な生活環境の実現を図ってまいります。また、地域密着を基本とした営業体制により、新規顧客の開拓を推し進めていくとともに、既存顧客のメンテナンスもきめ細かく行ってまいります。中長期的には、営業生産性を高めつつ営業人員数の増強並びに消費者ニーズに添った新商品を導入することにより売上増を図り、限界利益率が高い当事業の営業利益率を高めてまいります。

② ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門においては、ビル・マンション等の大型施設が集中する都市圏を中心に市場開拓を行っております。ビル・マンション等における給排水管設備保全工事を主力商品とし、また、管理顧客の定期的なメンテナンスを通して、ビル・マンション等の施設全体の維持保全に係るニーズに対応してまいります。中長期的には、営業効率や施工効率を高めつつ売上増やコスト低減に結びつけ、営業利益率の改善を図ってまいります。

③ 環境資源開発事業部門

当事業部門においては、中核となる事業が廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業であり、全国16ヶ所のプラスチック資源開発工場で扱う廃プラ燃料の品質を向上、維持することで、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業と薬剤費等のコスト削減を図り、収益性を高めてまいります。また、廃プラスチックの受入れについて発電所で使用する以外に、化石代替燃料として需要が高いプラスチック燃料の販売先、販売量を拡大することで、より収益性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題と認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供し、産業廃棄物の適正処理を行うことで、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

② 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

③ 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念とし、企業価値創造及びサービスの向上に繋げるために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題と認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的に行い、質の高い人材の育成を進めてまいります。

④ 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。H S事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、E S事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発し、環境資源開発事業部門では、需要が見込めるプラスチック燃料の多様化を図ることで、付加価値の高い化石代替燃料の開発を行い、マーケットニーズを具体化してまいります。

⑤ 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いが強いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。しかし、より多くのユーザーにプラスチック燃料を販売していく上で、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑥ 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。当第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故の重大さを真摯に受け止め、外部専門機関の意見に基づいた防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,398,895		595,837		△2,803,058	
2 受取手形及び売掛金		2,536,692		2,224,933		△311,759	
3 たな卸資産		1,035,664		842,464		△193,199	
4 繰延税金資産		22,742		124		△22,618	
5 その他		356,424		519,715		163,291	
貸倒引当金		△42,451		△57,400		△14,949	
流動資産合計		7,307,968	19.4	4,125,675	12.6	△3,182,293	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	12,072,749		11,901,329			
減価償却累計額		6,029,882	6,042,867	6,447,719	5,453,609		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	15,918,768		16,117,781			
減価償却累計額		10,252,873	5,665,895	11,086,441	5,031,339		
(3) 土地	※1		15,122,635		15,123,935		
(4) 建設仮勘定			6,523		7,669		
(5) その他	※1	971,888		954,709			
減価償却累計額		755,676	216,212	768,787	185,921		
有形固定資産合計			27,054,133		25,802,475	78.9	△1,251,657
2 無形固定資産			77,544		70,498	0.2	△7,045
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,311,354		1,194,405		
(2) 敷金及び保証金			1,469,398		1,226,057		
(3) 繰延税金資産			14,960		1,733		
(4) その他			879,614		686,468		
貸倒引当金			△396,793		△402,130		
投資その他の資産合計			3,278,533		2,706,534	8.3	△571,999
固定資産合計			30,410,211		28,579,508	87.4	△1,830,703
資産合計			37,718,180		32,705,183	100.0	△5,012,996

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		801,006		716,787		△84,219
2 短期借入金	※1	3,400,000		2,950,000		△450,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	2,434,078		1,858,746		△575,332
4 一年以内償還予定社債		330,000		330,000		—
5 未払金		2,110,280		1,547,365		△562,915
6 未払費用		1,168,380		781,495		△386,884
7 未払法人税等		174,688		151,413		△23,275
8 未払消費税等		5,271		8,561		3,289
9 賞与引当金		182,418		8,639		△173,779
10 再資源化費用等引当金		904,914		781,035		△123,878
11 その他		160,105		276,897		116,791
流動負債合計		11,671,144	31.0	9,410,940	28.8	△2,260,203
II 固定負債						
1 社債		3,605,000		425,000		△3,180,000
2 長期借入金	※1	3,650,718		2,233,972		△1,416,746
3 取締役からの債務		—		975,000		975,000
4 繰延税金負債		139,827		106,058		△33,769
5 預り敷金		14,479		14,479		—
6 退職給付引当金		1,677,102		1,379,356		△297,746
7 その他		278,879		619,919		341,040
固定負債合計		9,366,007	24.8	5,753,786	17.6	△3,612,221
負債合計		21,037,151	55.8	15,164,726	46.4	△5,872,424
(少数株主持分)						
少数株主持分		23,417	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	9,221,410	24.4	—	—	—
III 利益剰余金		△3,780,116	△10.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		210,174	0.6	—	—	—
V 自己株式	※3	△1,610,111	△4.3	—	—	—
資本合計		16,657,611	44.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,718,180	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	14,041,834		—
2 資本剰余金		—	—	6,291,287		—
3 利益剰余金		—	—	△1,363,195		—
4 自己株式		—	—	△1,610,569		—
株主資本合計		—	—	17,359,356	53.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	159,576		—
評価・換算差額等合計		—	—	159,576	0.5	—
III 少数株主持分		—	—	21,524	0.0	—
純資産合計		—	—	17,540,456	53.6	—
負債純資産合計		—	—	32,705,183	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,509,626	100.0		28,908,487	100.0	△7,601,139
II 売上原価	※1		20,048,118	54.9		16,229,396	56.1	△3,818,721
売上総利益			16,461,508	45.1		12,679,090	43.9	△3,782,417
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売手数料		427,663			293,768			
2 広告宣伝費		808,702			757,437			
3 貸倒引当金繰入額		13,237			18,140			
4 給与及び賞与		10,610,693			7,205,823			
5 賞与引当金繰入額		122,235			957			
6 退職給付費用		259,806			128,123			
7 法定福利費		1,303,869			932,962			
8 賃借料		1,689,333			1,492,142			
9 減価償却費		322,880			269,520			
10 その他		4,286,058	19,844,481	54.4	3,148,569	14,247,445	49.3	△5,597,036
営業損失			3,382,973	△9.3		1,568,355	△5.4	—
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,607			8,390			
2 受取配当金		29,849			29,801			
3 保険事務手数料収入		9,537			15,158			
4 家賃収入		172,252			26,583			
5 その他		68,515	288,764	0.8	35,097	115,031	0.4	△173,732
V 営業外費用								
1 支払利息		236,420			191,877			
2 社債発行費		42,055			—			
3 新株発行費		1,850			—			
4 貸貸費用		83,991			2,277			
5 その他		20,826	385,144	1.0	11,857	206,012	0.7	△179,132
経常損失			3,479,354	△9.5		1,659,336	△5.7	—
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	373,331			3			
2 受取保険金	※5	952,759			206,333			
3 投資有価証券売却益		9,375			3,390			
4 貸倒引当金戻入益		234			—			
5 賞与引当金戻入益		—			188,165			
6 保険積立金解約益		—	1,335,700	3.7	22,969	420,862	1.4	△914,837
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	544,715			6,001			
2 固定資産除却損	※4	14,876			86,911			
3 災害損失	※5	892,390			205,958			
4 リース契約解約損		9,206			9,633			
5 苫小牧発電所改造工事 代金精算損	※6	225,372			—			
6 投資有価証券売却損		306			—			
7 投資有価証券評価損		—			7,432			
8 会員権評価損		16,475			5,666			
9 役員退職慰労金		—			11,603			
10 再資源化費用等引当金 繰入額	※7	256,740			96,379			
11 店舗再編成費用		—	1,960,082	5.4	121,671	551,257	1.9	△1,408,825
税金等調整前当期純損失			4,103,736	△11.2		1,789,730	△6.2	—
法人税、住民税 及び事業税		146,216			103,287			△42,928
法人税等調整額		△ 6,888	139,327	0.4	35,805	139,093	0.5	△234
少数株主利益			9,570	0.0		1,747	0.0	△7,823
当期純損失			4,252,635	△11.6		1,930,571	△6.7	—

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,853,954
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株の発行	82,100	82,100
III	資本剰余金減少高		
1	配当金	397,148	
2	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,714,643
IV	資本剰余金期末残高		9,221,410
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△5,844,676
II	利益剰余金増加高		
1	資本準備金減少差益 取崩額	6,317,494	6,317,494
III	利益剰余金減少高		
1	役員賞与	300	
2	当期純損失	4,252,635	4,252,935
IV	利益剰余金期末残高		△3,780,116

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	12,616,253	9,221,410	△3,780,116	△1,610,111	16,447,436
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与(注2)			△7,050		△7,050
当期純損失			△1,930,571		△1,930,571
自己株式の取得				△458	△458
資本剰余金の取崩し(注2)		△4,354,542	4,354,542		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,425,581	△2,930,123	2,416,920	△458	911,919
平成19年3月31日残高(千円)	14,041,834	6,291,287	△1,363,195	△1,610,569	17,359,356

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	210,174	210,174	23,417	16,681,028
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(注1)				2,850,000
役員賞与(注2)				△7,050
当期純損失				△1,930,571
自己株式の取得				△458
資本剰余金の取崩し(注2)				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△50,598	△50,598	△1,892	△52,491
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△50,598	△50,598	△1,892	859,428
平成19年3月31日残高(千円)	159,576	159,576	21,524	17,540,456

(注1) 新株予約権(無担保転換社債型新株予約権付社債)の権利行使によるものであります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び損失処理項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△4,103,736	△1,789,730	
2 減価償却費		1,555,680	1,388,412	
3 災害損失		892,390	205,958	
4 保険金収入		△952,759	△206,333	
5 苫小牧発電所設備改造工事代金精算損		225,372	—	
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)		841	△297,746	
7 再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)		532,134	△123,878	
8 貸倒引当金の増減額(△は減少)		10,237	20,286	
9 受取利息及び受取配当金		△38,457	△38,192	
10 支払利息		236,420	191,877	
11 新株発行費		1,850	—	
12 社債発行費		42,055	—	
13 支払手数料		8,508	11,692	
14 投資有価証券売却益		△9,375	△3,390	
15 投資有価証券売却損		306	—	
16 投資有価証券評価損		—	7,342	
17 会員権評価損		16,475	1,100	
18 固定資産売却益		△373,331	△3	
19 固定資産売却損		544,715	6,001	
20 固定資産除却損		14,876	86,911	
21 店舗再編成費用		—	121,671	
22 売上債権の減少額		1,038,711	311,759	
23 たな卸資産の減少額		1,589	193,199	
24 その他の流動資産の減少額		88,032	23,199	
25 仕入債務の増減額(△は減少)		△294,788	49,025	
26 未払消費税等の減少額(△は減少)		△435,588	3,289	
27 その他の流動負債の減少額		△470,600	△681,883	
28 役員賞与の支払額		△300	△7,050	
29 少数株主負担役員賞与の支払額		—	△3,250	
30 その他		33,897	△67,047	
小計		△1,434,843	△596,688	838,154
31 利息及び配当金の受取額		39,379	39,702	
32 利息の支払額		△232,248	△197,149	
33 災害復旧費用の支払額		△743,013	△155,094	
34 損害保険金の受取額		952,759	41,635	
35 法人税等の支払額		△368,405	△149,075	
36 法人税等の還付額		9,887	10,456	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,484	△1,006,214	770,270

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		△40,586	—	
2 拘束性預金の増加額		△3,000,000	—	
3 拘束性預金の減少額		1,000,000	2,000,000	
4 投資有価証券の売却による収入		103,998	23,579	
5 投資有価証券の償還による収入		—	5,448	
6 投資有価証券の取得による支出		△79,924	—	
7 有形固定資産の売却による収入		4,400,000	280	
8 有形固定資産の取得による支出		△518,995	△869,014	
9 敷金及び保証金の純増減額		△72,197	242,290	
10 預り敷金の返済による支出		△194,635	—	
11 保険積立金の解約による収入		—	180,345	
12 その他		764	476	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,598,423	1,583,406	△15,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△2,580,000	△450,000	
2 役員からの債務による収入		—	975,000	
3 長期借入による収入		1,020,000	1,200,000	
4 長期借入金の返済による支出		△2,772,036	△3,192,078	
5 株式の発行による収入		12,682	—	
6 社債の発行による収入		3,607,944	—	
7 社債の償還による支出		△265,000	△330,000	
8 自己株式の取得・売却による純支出		△1,013	△458	
9 親会社による配当金の支払額		△396,443	△1,087	
10 その他		△8,508	418,373	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,382,373	△1,380,250	2,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,560,434	△803,058	757,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,959,330	1,398,895	△1,560,434
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,398,895	595,837	△803,058

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当グループは、平成15年3月期以降当期までに、前々期を除く4期において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5期連続して計上しております。</p> <p>また、当期中には、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し引き続き営業損失1,568百万円の計上及び当期純損失も1,930百万円の計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,006百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく当グループは、平成18年8月9日開催の取締役会において「経営合理化計画」を決議し、適正な営業体制を構築するために店舗統廃合等、人件費削減及びその他コスト削減等により、業績の回復に努めました。</p> <p>当該計画は順調に推移し、HS事業部門及びES事業部門の営業店舗を中心に53ヶ所の店舗統廃合等を実施致しました。これに伴い人件費は、在籍人員数が「経営合理化計画」策定時点に比べ約1,000名減少したこと等により、約23億円の削減を致しました。その他コストについては、通信交通費やリース料を中心に約3億円の削減を致しました。</p> <p>来期は、これらの既の実施した施策が通期にわたって寄与し、さらにはヘルメット広告の廃止、メセナ活動に関する経費の見直し等により、新たに約4億円の削減を実施致します。</p> <p>また、営業施策では、コンプライアンスへの取組みを強化するため、コンプライアンスに則った事業展開を行なうことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、リスクの事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化し自浄作用の働く管理体制を構築致しました。社内の啓蒙では、社員教育を再徹底し、関連法令の勉強会及び、第三者機関による「訪問販売員教育登録制度」に基づいた販売員への研修を実施致しました。</p> <p>前述した店舗統廃合等や人員の削減と併せた営業効率化を図った結果、主力事業であるHS事業部門の下半期の売上高は、行政処分直後に比べて安定した水準で推移したことにより、当該下半期において業績の回復が図れました。このような状況から、来期についてもさらなる業績改善を図る所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サンニクス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サンニクスエナジー、(株)サンニクス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サンニクス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>③ 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>———</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益が、5,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,518,932千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当グループは他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>これまで、環境資源開発部門については、廃プラスチック中間処理及び発電事業は全体を1つの資産グループとしておりましたが、廃プラスチック中間処理工場である姫路工場、笠岡工場、広島工場につきましては、苫小牧発電所までの距離が遠く燃料プラスチックの輸送費用が高額になることを考慮し、主に当該3工場共通の取引先である製紙会社、セメント会社へ燃料プラスチックを搬出することで、苫小牧発電所へは輸送しないことを事業部の方針としました。その結果、当連結会計年度において当該3工場は別グループとするグルーピング方法の変更を実施しました。</p> <p>なお、今回のグルーピング方法の変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">532,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,290,893千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,896,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,743,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">647,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(通知預金)</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,286,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	443,552千円	機械装置及び運搬具	532,616千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円	計	2,290,893千円	建物及び構築物	2,896,311千円	土地	10,743,310千円	投資有価証券	647,368千円	現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円	現金及び預金(定期預金)	300,000千円	計	16,286,989千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">414,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,311,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,194,645千円</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,138,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,464,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,269,379千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	414,495千円	機械装置及び運搬具	464,953千円	土地	1,311,067千円	その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円	計	2,194,645千円	建物及び構築物	3,138,489千円	土地	12,464,568千円	投資有価証券	566,321千円	その他の投資(定期預金)	100,000千円	計	16,269,379千円
建物及び構築物	443,552千円																																										
機械装置及び運搬具	532,616千円																																										
土地	1,311,067千円																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	3,657千円																																										
計	2,290,893千円																																										
建物及び構築物	2,896,311千円																																										
土地	10,743,310千円																																										
投資有価証券	647,368千円																																										
現金及び預金(通知預金)	1,700,000千円																																										
現金及び預金(定期預金)	300,000千円																																										
計	16,286,989千円																																										
建物及び構築物	414,495千円																																										
機械装置及び運搬具	464,953千円																																										
土地	1,311,067千円																																										
その他の固定資産(工具器具備品)	4,128千円																																										
計	2,194,645千円																																										
建物及び構築物	3,138,489千円																																										
土地	12,464,568千円																																										
投資有価証券	566,321千円																																										
その他の投資(定期預金)	100,000千円																																										
計	16,269,379千円																																										
<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,318,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,583,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,902,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,000,000千円	一年以内返済予定	2,318,800千円	長期借入金	3,583,700千円	計	6,902,500千円	<p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,834,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,874,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定	1,834,400千円	長期借入金	1,240,100千円	計	4,874,500千円																										
短期借入金	1,000,000千円																																										
一年以内返済予定	2,318,800千円																																										
長期借入金	3,583,700千円																																										
計	6,902,500千円																																										
短期借入金	1,800,000千円																																										
一年以内返済予定	1,834,400千円																																										
長期借入金	1,240,100千円																																										
計	4,874,500千円																																										
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,224,736株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式48,919,396株であります。</p>																																										
<p>※3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,207,223株であります。</p>	<p>※3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,208,663株であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">307,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">308,347千円</td> </tr> </table>	一般管理費	307,357千円	当期製造費用	989千円	計	308,347千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">183,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">184,719千円</td> </tr> </table>	一般管理費	183,921千円	当期製造費用	798千円	計	184,719千円				
一般管理費	307,357千円																
当期製造費用	989千円																
計	308,347千円																
一般管理費	183,921千円																
当期製造費用	798千円																
計	184,719千円																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">373,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361,324千円	機械装置及び運搬具	12,006千円	計	373,331千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3千円								
建物及び構築物	361,324千円																
機械装置及び運搬具	12,006千円																
計	373,331千円																
機械装置及び運搬具	3千円																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">544,715千円</td> </tr> </table>	土地	544,679千円	無形固定資産	35千円	計	544,715千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	6,001千円								
土地	544,679千円																
無形固定資産	35千円																
計	544,715千円																
無形固定資産	6,001千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,876千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,163千円	機械装置及び運搬具	11,941千円	その他の固定資産	772千円	計	14,876千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">86,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,109千円	機械装置及び運搬具	626千円	その他の固定資産	3,176千円	計	86,911千円
建物及び構築物	2,163千円																
機械装置及び運搬具	11,941千円																
その他の固定資産	772千円																
計	14,876千円																
建物及び構築物	83,109千円																
機械装置及び運搬具	626千円																
その他の固定資産	3,176千円																
計	86,911千円																
<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に北九州工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>※5 災害損失</p> <p>災害損失は、主に太田工場及び苫小牧発電所で発生した火災事故に伴うものであります。</p> <p>なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額及び見積額を特別利益に計上しております。</p>																
<p>※6 苫小牧発電所改造工事代金精算損</p> <p>当グループは、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。</p> <p>これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>																	
	<p>※7 再資源化費用等引当金繰入額</p> <p>将来発生すると見込まれる再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出額のうち、苫小牧発電所の火災の影響による増加額を特別損失として計上しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660	—	48,919,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,207,223	1,440	—	1,208,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,398,895千円	現金及び預金 595,837千円
拘束性預金 $\Delta 2,000,000$ 千円	拘束性預金 — 千円
現金及び現金同等物 1,398,895千円	現金及び現金同等物 595,837千円
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 75,156千円	新株予約権の行使による 資本金増加額 1,425,581千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 74,843千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,424,418千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 150,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,850,000千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,905,269	5,406,150	10,198,206	36,509,626	—	36,509,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	794	794	(794)	—
計	20,905,269	5,406,150	10,199,001	36,510,421	(794)	36,509,626
営業費用	19,352,912	5,666,888	11,800,171	36,819,972	3,072,627	39,892,599
営業利益又は 営業損失(△)	1,552,357	△260,738	△1,601,170	△309,551	(3,073,422)	△3,382,973
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	4,407,964	1,607,114	21,405,000	27,420,079	10,298,100	37,718,180
(2) 減価償却費	84,691	15,835	1,304,228	1,404,756	150,924	1,555,680
(3) 資本的支出	65,196	397	385,791	451,385	88,940	540,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等
- (2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,073,422千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,298,100千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,205,222	4,090,941	9,612,323	28,908,487	—	28,908,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,207	1,207	(1,207)	—
計	15,205,222	4,090,941	9,613,530	28,909,694	(1,207)	28,908,487
営業費用	13,213,072	4,301,626	10,527,404	28,042,104	2,434,738	30,476,842
営業利益又は 営業損失(△)	1,992,149	△210,685	△913,874	867,589	(2,435,945)	△1,568,355
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
(1) 資産	3,702,830	1,474,799	20,192,716	25,370,346	7,334,836	32,705,183
(2) 減価償却費	69,932	12,489	1,206,753	1,289,176	99,236	1,388,412
(3) 資本的支出	7,459	—	209,179	216,638	3,303	219,942

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門……………家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等
- (2) ES事業部門……………活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門……………廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、発電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,435,945千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,334,836千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「環境資源開事業部門」が5,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,000,816	663,280	1,664,097	取得価額 相当額	729,228	470,558	1,199,787
減価償却 累計額相当額	654,576	367,970	1,022,546	減価償却 累計額相当額	485,771	254,931	740,703
期末残高 相当額	346,240	295,310	641,550	期末残高 相当額	243,457	215,626	459,084
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			276,255千円	1年以内			191,570千円
1年超			399,179千円	1年超			290,798千円
合計			675,434千円	合計			482,369千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			401,191千円	支払リース料			311,132千円
減価償却費相当額			367,281千円	減価償却費相当額			278,787千円
支払利息相当額			17,454千円	支払利息相当額			16,532千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			111,724千円	1年以内			96,752千円
1年超			175,443千円	1年超			128,783千円
合計			287,168千円	合計			225,536千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	10,889 4,263	未払金 売掛金	1,328 276
	(株)対馬グラ ンドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	6,461	—	—
	(株)グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設 及び宿泊施設 の管理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	28,333 4,872	未払金 売掛金	8,674 368

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬ランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (3) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一	福岡県 福岡市	—	当社取締役社長	直接 14	—	—	資金の融通	975,000	役員からの債務	975,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 1名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処理受託	160,455 1,191	未払金 売掛金	52,656 264
	(株)対馬グランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	なし	役務の受入	宿泊施設の利用	1,342	—	—
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設 及び宿泊施設 の管理、運営	該当なし	兼任 1名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス	22,413 5,351	未払金 売掛金	2,880 53
	(株)バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理業	直接 17	兼任 1名	—	資金の融通	100,000	その他(固 定資産)	100,000
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換気 扇取付等環境 衛生管理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	142,592 10,000	買掛金 保証金	142,592 10,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1) 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱サンエイム	福岡県 福岡市	20,000	殺虫、殺鼠衛生管理機器・医薬品製造販売、車輛リース	100	兼任 2名	㈱サンエイム製品購入	材料等仕入	785,289	買掛金	372,968
	㈱イー・ディー・アイ	東京都 港区	50,000	不動産賃貸、倉庫業	100	兼任 3名	当社役務の提供	貸付金	—	貸付金	1,509,844

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 子会社からの役務の提供及び製品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,684,742千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">48,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">667,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">69,225千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,749千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,192,420千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">361,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747,725千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,854,249千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,816,232千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,016千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,141千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>140,141千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,124千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	12,992千円	減価償却超過額	3,684,742千円	長期前払費用償却超過額	15,683千円	貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円	退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円	賞与引当金損金算入超過額	69,225千円	会員権評価損	38,750千円	投資有価証券評価損	14,749千円	繰越欠損金	2,192,420千円	再資源化費用等引当金否認額	361,965千円	その他	747,725千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>	評価性引当額	△7,816,232千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>	その他有価証券評価差額金	140,141千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,264,291千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">85,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">551,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425,761千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">690,077千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,401,309千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,399,098千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,211千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,412千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,412千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,200千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	15,053千円	減価償却超過額	3,264,291千円	長期前払費用償却超過額	— 千円	貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円	退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円	賞与引当金損金算入超過額	311千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	17,722千円	繰越欠損金	4,425,761千円	再資源化費用等引当金否認額	312,414千円	その他	690,077千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>	評価性引当額	△9,399,098千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>	その他有価証券評価差額金	106,412千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>
未払事業税	12,992千円																																																																				
減価償却超過額	3,684,742千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	15,683千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	48,423千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	667,570千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	69,225千円																																																																				
会員権評価損	38,750千円																																																																				
投資有価証券評価損	14,749千円																																																																				
繰越欠損金	2,192,420千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	361,965千円																																																																				
その他	747,725千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,854,249千円</u>																																																																				
評価性引当額	△7,816,232千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>38,016千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	140,141千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>140,141千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>102,124千円</u>																																																																				
未払事業税	15,053千円																																																																				
減価償却超過額	3,264,291千円																																																																				
長期前払費用償却超過額	— 千円																																																																				
貸倒引当金損金算入超過額	85,157千円																																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	551,331千円																																																																				
賞与引当金損金算入超過額	311千円																																																																				
会員権評価損	39,190千円																																																																				
投資有価証券評価損	17,722千円																																																																				
繰越欠損金	4,425,761千円																																																																				
再資源化費用等引当金否認額	312,414千円																																																																				
その他	690,077千円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>9,401,309千円</u>																																																																				
評価性引当額	△9,399,098千円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,211千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,412千円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>106,412千円</u>																																																																				
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>104,200千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	301,701	648,641	346,939
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	25,188	28,565	3,376
小計	326,890	677,206	350,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	326,890	677,206	350,316

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,998	9,375	306

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,147

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	233,641	510,253	276,612
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	233,641	510,253	276,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	68,060	57,436	△10,624
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	68,060	57,436	△10,624
合計	301,701	567,689	265,988

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,996	3,390	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	626,715

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,877,295千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,324,085千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,677,102千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,877,295千円	②年金資産期末残高	△1,324,085千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円	④退職給付引当金	1,677,102千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,391,242千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">△1,251,708千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,356千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務期末残高	2,391,242千円	②年金資産期末残高	△1,251,708千円	③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円	④退職給付引当金	1,379,356千円				
①退職給付債務期末残高	2,877,295千円																				
②年金資産期末残高	△1,324,085千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	123,893千円																				
④退職給付引当金	1,677,102千円																				
①退職給付債務期末残高	2,391,242千円																				
②年金資産期末残高	△1,251,708千円																				
③未認識数理計算上の 差異期末残高	239,822千円																				
④退職給付引当金	1,379,356千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">294,294千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,659千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16,315千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,383千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	294,294千円	②利息費用	41,659千円	③期待運用収益	△16,315千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円	⑤退職給付費用	348,383千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277,975千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,861千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△123,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,098千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	277,975千円	②利息費用	42,877千円	③期待運用収益	△19,861千円	④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円	⑤退職給付費用	177,098千円
①勤務費用	294,294千円																				
②利息費用	41,659千円																				
③期待運用収益	△16,315千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	28,744千円																				
⑤退職給付費用	348,383千円																				
①勤務費用	277,975千円																				
②利息費用	42,877千円																				
③期待運用収益	△19,861千円																				
④数理計算上の差異の 費用処理額	△123,893千円																				
⑤退職給付費用	177,098千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)</td> </tr> </table>	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)																				
①割引率	1.5%																				
②期待運用収益率	1.5%																				
③退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
④その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理 しております。)																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.08円	1株当たり純資産額	367.19円
1株当たり当期純損失	107.16円	1株当たり当期純損失	43.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	17,540,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	21,524
(うち少数株主持分)	—	(21,524)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,518,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	47,710,733

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	4,252,635	1,930,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,050	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,259,685	1,930,571
期中平均株式数(株)	39,749,110	44,863,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 15,950個 新株予約権の目的となる株式の数 1,595,000株 (2)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の目的となる株式の数 5,408,996株	(1)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年6月27日 新株予約権の数 11,648個 新株予約権の目的となる株式の数 1,164,800株 (2)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,905個 新株予約権の目的となる株式の数 490,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成17年6月29日開催の第27回定時株主総会で承認可決されたストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権を発行しております。	—————

4 部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	数量 単位	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
		白蟻防除施工	千坪	1,254	8,842,095	1,094	7,083,362
床下・天井裏換気システム	—	—	6,447,083	—	4,352,044	—	△ 2,095,038
家屋補強システム	軒	3,013	2,363,629	1,181	886,029	△ 1,832	△ 1,477,600
その他	—	—	3,252,461	—	2,883,785	—	△ 368,675
H S 事業部門計	—	—	20,905,269	—	15,205,222	—	△ 5,700,047
活水器取付施工	本	1,412	1,731,055	665	1,023,934	△ 747	△ 707,121
建物給排水補修施工	—	—	1,591,745	—	1,330,647	—	△ 261,097
建物防水塗装補修施工	—	—	910,746	—	667,485	—	△ 243,260
その他	—	—	1,172,602	—	1,068,873	—	△ 103,729
E S 事業部門計	—	—	5,406,150	—	4,090,941	—	△ 1,315,208
廃プラ加工処理	t	229,893	5,309,801	207,057	4,720,381	△ 22,836	△ 589,419
有機廃液処理	t	141,648	1,810,730	144,344	1,863,796	2,695	53,065
売電収入	—	—	1,002,314	—	1,138,746	—	136,431
焼却処理	t	23,648	1,005,792	32,533	1,302,476	8,885	296,684
その他	—	—	1,069,567	—	586,921	—	△ 482,645
環境資源開発事業部門計	—	—	10,198,206	—	9,612,323	—	△ 585,883
売上高計	—	—	36,509,626	—	28,908,487	—	△ 7,601,139

(注) 取引品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。